

I. 調査結果の要約

環境にやさしいライフスタイル実態調査結果について

本調査は、平成 24 年 4 月に閣議決定された第四次環境基本計画の着実な実行を確保するため、第四次環境基本計画の実施状況を把握するためのデータ収集を目的として、国民の環境保全に関する意識、取組の状況等に関するアンケート調査を実施したものである。

なお、第一次環境基本計画（平成 6 年 12 月閣議決定）、第二次環境基本計画（平成 12 年 12 月閣議決定）、第三次環境基本計画（平成 18 年 4 月閣議決定）の点検に際して、国民の環境保全に関する意識、取組の状況等に関する同様のアンケート調査が実施されている。

本調査は、平成 25 年 1 月 23 日から平成 25 年 1 月 28 日にかけてインターネットを利用して実施し、全国の 20 歳以上の男女 2,631 人から回答を得た。

調査結果の概要は以下のとおりである。

(1)近年の環境の状況についての実感

- ・近年の環境の状況については、地域レベル、国レベル、地球レベルの全てで「よくなっている」と実感する人よりも「悪化している」と実感する人が多くなっており、国レベル、地球レベルでは「悪化している」と実感している人が半数を超える。一方、地域レベルでは「かわらない」と実感している人が半数以上となる。
- ・近年の環境改善を実感する理由については、地球レベルでは「地球温暖化対策が成果を上げているから」が 36%と最も多く、国レベルでは「大気汚染対策が成果を上げているから」(44%)、地域レベルでは「人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから」(39%)が多くなっている。
- ・近年の環境悪化を実感する理由については、地球レベルでは「地球温暖化が進んでいるから」が 78%と最も多く、国レベルでは「事故由来性放射性物質による環境汚染が発生したから」(59%)、地域レベルでは「地球温暖化が進んでいるから」(39%)が多くなっている。

(2)環境問題への関心

- ・関心のある環境問題については、「地球温暖化」の 68%が最も高く、次いで、「事故由来性放射性物質による環境汚染」(40%)、「大気汚染」(39%)、「森林の減少」(38%)、と続く。

(3)環境問題への取組に対する考え方

- ・環境問題への取組に対する考え方については、肯定的な意見の人が多くなっており、「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」は他の項目よりも肯定的な意見が少ないものの、75%は肯定的な意見となっている。その他の項目は肯定的な意見が 85%を超えている。

(4)環境保全行動の実施状況と今後の実施意向

- ・環境保全行動の実施状況としては、「ごみの分別排出」、「節電等の省エネ」、「節水」、「油や食べかすなどを排水口から流さない」などの家庭内で日常的にできることについては75%以上と多くの人を実施している。
- ・今後の実施意向については、家庭内で日常的にできることについては90%を超えており、また多くの項目が70%以上の人を実施したいとの意向を示しており、環境保全行動への意向は総じて高いことがうかがえる。
- ・環境保全で最も重要な役割を担う主体については、「国民」が46%と最も多く、次いで、「国」25%、「事業者」18%、「地方公共団体」5%となっている。国民自身が環境保全に対して重要な役割を担うとの意識が高いことがうかがえる。

(5)自然とのふれあいについて

- ・エコツアーリズムの認知度は64%、そのうち意味を知っている人は14%となり、十分な認識がされていないことがうかがえる。
- ・自然とのふれあいについては、多くの人々が求めており、現状維持もしくは今よりも増やしたいと回答した人が95%となっている。
- ・自然とのふれあいを増やすためには、「自然環境の保全・育成」が必要であるという人が最も多く60%となっている。
- ・過去1年間で自然関連の旅行をした人は51%であり、今後の旅行に行く頻度も現状と同程度もしくは今よりも多く行きたいと回答した人が95%となっている。

(6)環境に配慮した製品について

- ・環境に配慮した製品（省エネ型家電、環境配慮型自動車、高効率給湯器、太陽光発電システム、HEMS）についての興味は、省エネ型家電は64%、太陽光発電システムは61%、環境配慮型自動車は47%、高効率給湯器は43%、HEMSはの関心をもっている。
- ・環境に配慮した製品の購入意向については、省エネ型家電では66%、環境配慮型自動車は38%、高効率給湯器は32%、太陽光発電システムは25%、HEMSは12%、の人が購入を検討もしくはすでに購入している。省エネ型家電については興味のある人よりも購入意向のある人が多くなっている。
- ・家電製品、自動車、給湯器、太陽光発電システム、HEMSを購入する時に重視することは、「製品の品質・性能」、「製品の購入価格」が多くなっており、「製品の環境への負荷」を重視する人は少ない。
- ・環境に配慮した製品購入時に希望する支援については、すべての製品で「補助金（エコポイントなど）」、「税金の減免」を希望する人が多くなっている。HEMSについては「特に支援はらない」も20%を超えている。

(7)環境情報についての評価

- ・環境情報全般に関する満足度は、16%と低い。
- ・環境情報についての項目別での満足度は、高い項目から「暮らしの中での環境保全のための工夫や行動」(24%)、「地域環境問題の情報」(22%)、「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」(21%)となっているが、総じて満足度は低い。
- ・環境省のホームページ「我が国の環境政策に関するポータルサイト」を利用したことがある人は5%と低い。利用者が今後本ポータルサイトに求めることとしては、「利用者の理解を助けるため、分かり難い情報は分かりやすく加工して提供」(61%)が最も多くなっている。

(8)環境行政について

- ・国の環境行政についての満足度は6%、地方公共団体の環境行政については10%と低くなっている。
- ・国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」が50%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」の43%となっている。
- ・国が今後環境政策で特に重点を置くべき分野は、「放射性物質による環境汚染からの回復等」が55%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化に関する取組」の53%、「大気環境保全に関する取組」の48%となっている。
- ・地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が47%と最も多く、次いで、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」の39%となっている。

1. アンケート調査概要

1-1 目的

本調査は、平成 24 年 4 月に閣議決定された第四次環境基本計画の着実な実行を確保するため、第四次環境基本計画の実施状況を把握するためのデータ収集を目的として、国民の環境保全に関する意識、取組の状況等に関するアンケート調査を実施したものである。

1-2 調査項目

- (1) 近年の環境の状況についての実感
- (2) 関心のある環境問題
- (3) 環境問題への取組に関する考えや意見
- (4) 環境保全行動の実施状況と今後の実施意向
- (5) 自然とのふれあいについて
- (6) 環境に配慮した製品について
- (7) 環境情報に関する意識
- (8) 環境行政への評価

1-3 調査方法

インターネットを用い、リサーチ会社が保有するモニター約 260 万サンプルからランダムサンプリングによって抽出されたサンプルに対し、アンケートの回答を依頼。その際、回答者の属性は、男女別、年代別、地域別に、日本の人口比率とおおよそ一致するように設定をし、調査を実施した。詳細は以下に示す。

(1) 調査期間

平成 25 年 1 月 23 日（水）～平成 25 年 1 月 28 日（月）

(2) 回答数

全国の 20 歳以上の男女 2,631 人

(3) 回答者属性

a) 性別

	N	%
男性	1267	48.2
女性	1364	51.8
全体	2631	100.0

b) 年代別

年代	N	%
20代	341	13.0
30代	457	17.4
40代	423	16.1
50代	415	15.8
60代	465	17.7
70代以上	530	20.1
合計	2631	100.0

性別	年代	N	%
男性	20代	173	13.7
	30代	232	18.3
	40代	212	16.7
	50代	207	16.3
	60代	225	17.8
	70代以上	218	17.2
女性	20代	168	12.3
	30代	225	16.5
	40代	211	15.5
	50代	208	15.2
	60代	240	17.6
	70代以上	312	22.9
合計		2,631	100.0

c) 職業別

職業別	N	%
農林漁業の自営・家族従業者	18	0.7
商工販売サービス業の自営・家族従業者	142	5.4
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	55	2.1
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	29	1.1
会社員	717	27.3
公務員	67	2.5
団体職員	35	1.3
学生	87	3.3
パート・アルバイト	304	11.6
専業主婦	664	25.2
無職	463	17.6
その他【 】	50	1.9
全体	2631	100.0

※選択肢2とは、商工販売サービス業の自営・家族従業者のこと

d) 地域別

居住地域	N	%
北海道・東北地方	322	12.2
関東地方	862	32.8
北陸地方	103	3.9
中部地方	376	14.3
近畿地方	420	16.0
中国・四国地方	253	9.6
九州・沖縄	295	11.2
全体	2631	100.0

※地域区分は以下のとおり。

北海道・東北（北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）、関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）、北陸（新潟、富山、石川、福井）、中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）、中国・四国（鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

e) 都市規模別

都市規模別	N	%
政令指定都市	808	30.7
10万人以上の市、東京23区	927	35.2
10万人未満の市	658	25.0
町村	238	9.0
全体	2631	100.0

1-4 各年度調査の概要と属性等

平成 24 年度から平成 18 年度までの各調査における性別・年代別の回答者数等を以下の表に示した。各年度とも、インターネットを利用した調査を実施しているが、調査回答者全員に占める性別・年代別の回答者の割合は、調査年度によって異なる。

<平成 24 年度調査> (本調査)

調査期間 平成 25 年 1 月 23 日～平成 25 年 1 月 28 日

回答数 2,631 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段()内：%)

(1) 性別

男性	女性
1,267 (48.2)	1,364 (51.8)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
341 (13.0)	457 (17.4)	423 (16.1)	415 (15.8)	465 (17.7)	530 (20.1)

<平成 22 年度調査>

調査期間 平成 23 年 2 月 2 日～平成 23 年 2 月 3 日

回答数 2,067 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段()内：%)

(1) 性別

男性	女性
1,006 (48.7)	1,061 (51.3)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
278 (13.4)	354 (17.1)	332 (16.1)	39 (15.4)	362 (17.5)	422 (20.4)

<平成 21 年度調査>

調査期間 平成 22 年 2 月 1 日～平成 22 年 2 月 10 日

回答数 1,600 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
800 (50.0)	800 (50.0)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
220 (13.8)	280 (17.5)	252 (15.8)	255 (15.9)	275 (17.2)	318 (19.9)

<平成 20 年度調査>

調査期間 平成 21 年 2 月 27 日～平成 21 年 3 月 5 日

回答数 2,197 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
1,149 (52.3)	1,048 (47.7)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
446 (20.3)	460 (20.9)	471 (21.4)	445 (20.3)	331 (14.2)	64 (2.9)

<平成 19 年度調査>

調査期間 平成 20 年 2 月 22 日～平成 20 年 2 月 29 日

回答数 1,627 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
795 (48.9)	832 (51.1)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
274 (16.8)	332 (20.4)	266 (16.3)	308 (18.9)	306 (18.8)	141 (8.7)

<平成 18 年度調査>

調査期間 平成 19 年 1 月 22 日～平成 19 年 2 月 22 日

回答数 1,890 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
1,080 (57.1)	810 (42.9)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
345 (18.3)	612 (32.4)	350 (18.5)	283 (15.0)	166 (8.8)	134 (7.1)

1-5 本報告書を読む際の留意点

1. インターネットを使った調査の性質上、本調査では、全項目に回答しなければ完了しない設定としたため、無回答は存在しない。
2. 図表中の結果数値のうち、%で表すものについては、小数点以下第2位を四捨五入してあり、また、文章中の数値結果については小数点以下第1位を四捨五入してあるため、内訳の合計が必ずしも一致しないことがある。
3. 過去の調査とはサンプル数や属性の設定が異なるため、単純比較は困難であるが、本報告書では参考として比較結果を掲載している。
4. 職業別についてはサンプルのばらつきが大きく、単純に比較できないが、参考として比較結果を掲載している。
5. 時系列比較については、付表 B での時系列比較は、年代別の補正を行ったデータを用いているが、その他の時系列については、補正前の値を利用している。補正後の値での時系列を使用する際は、付表 B を参照のこと。

2. 集計結果の概要

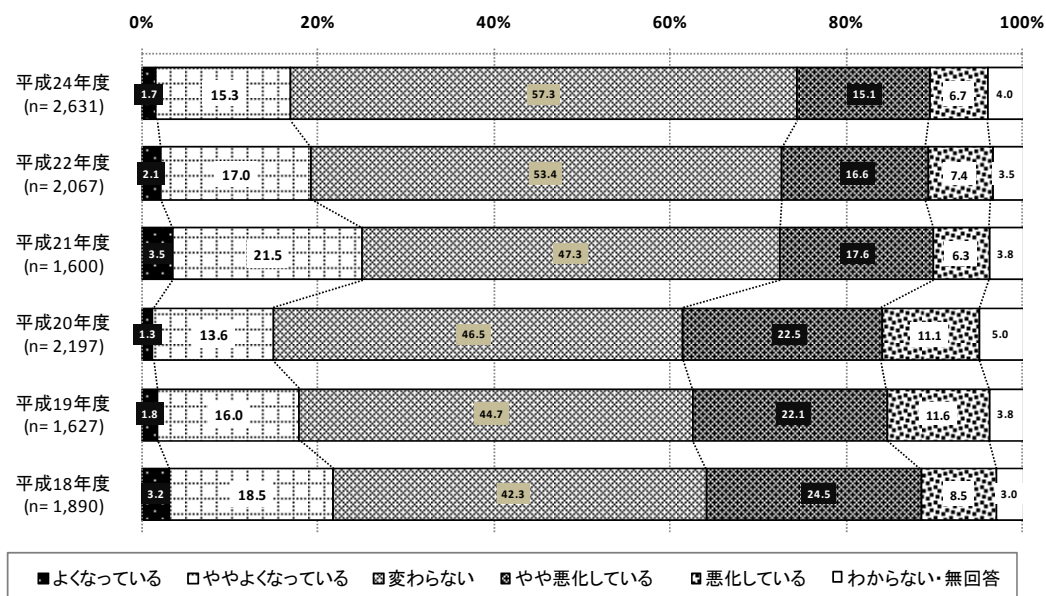
2-1 近年の環境の状況についての実感（問 1-1）

近年の環境の状況についての実感について尋ねた結果、「よくなっている」と実感している人の割合（「よくなっている」と「ややよくなっている」の合計）は、地域、国、地球の全てのレベルで平成 22 年度調査よりも約 1.5～2 ポイント減少した。

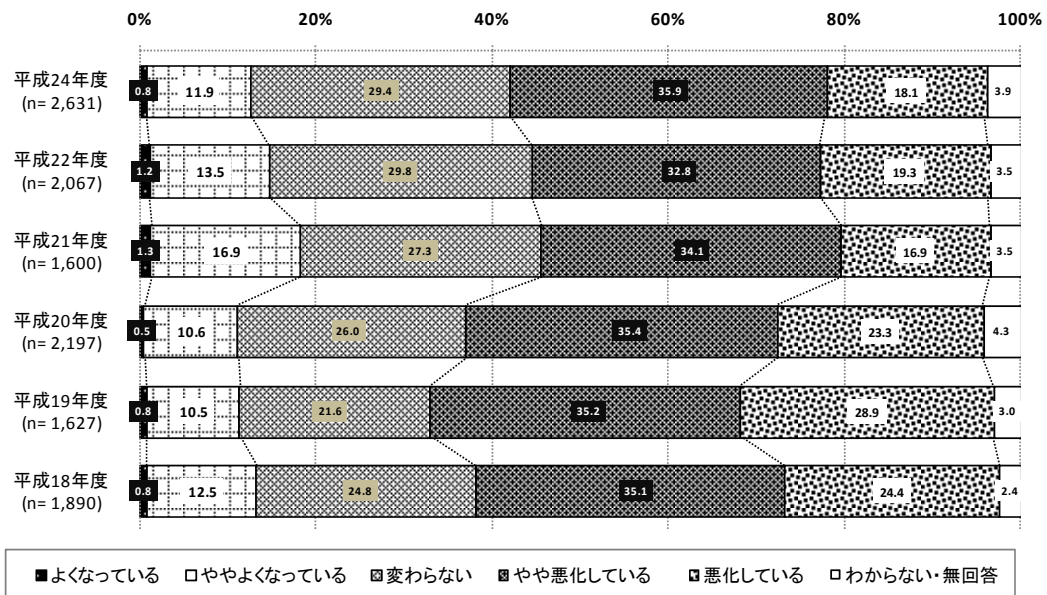
レベル別では地球レベルで最も「悪化している」と実感している人の割合（「悪化している」と「やや悪化している」の合計）が多く、約 75%と高い割合を示しており、地球レベルでの環境の悪化を問題視していることが想定される。

図表 1 近年の環境の状況についての実感

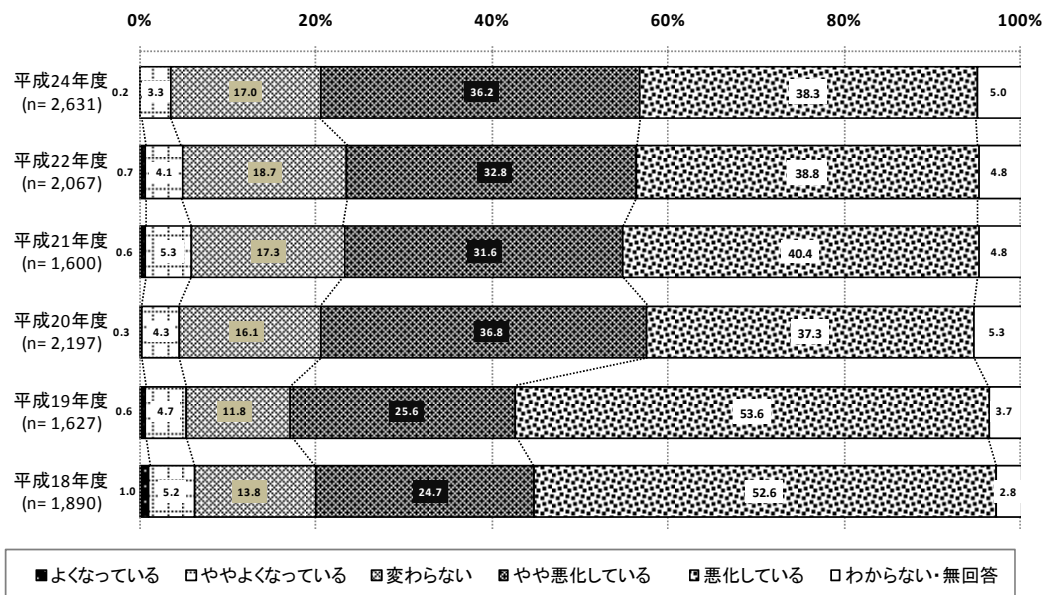
地域レベル



国レベル



地球レベル



2-2 近年の環境改善を実感する理由（問 1-2）

近年の環境の状況についての実感について「よくなっている」、「ややよくなっている」と回答した人に、地域レベル、国レベル、地球レベルに分けて環境改善を実感する理由を尋ねた結果、得られた上位 3 項目までの回答は以下となっている。

地域レベル

「人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから」：39%

「不法投棄など廃棄物の不適正な処理対策が成果を上げているから」：39%

「水質汚濁対策が成果を上げているから」：35%

国レベル

「大気汚染対策が成果を上げているから」：44%

「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから」：41%

「地球温暖化対策が成果を上げているから」：38%

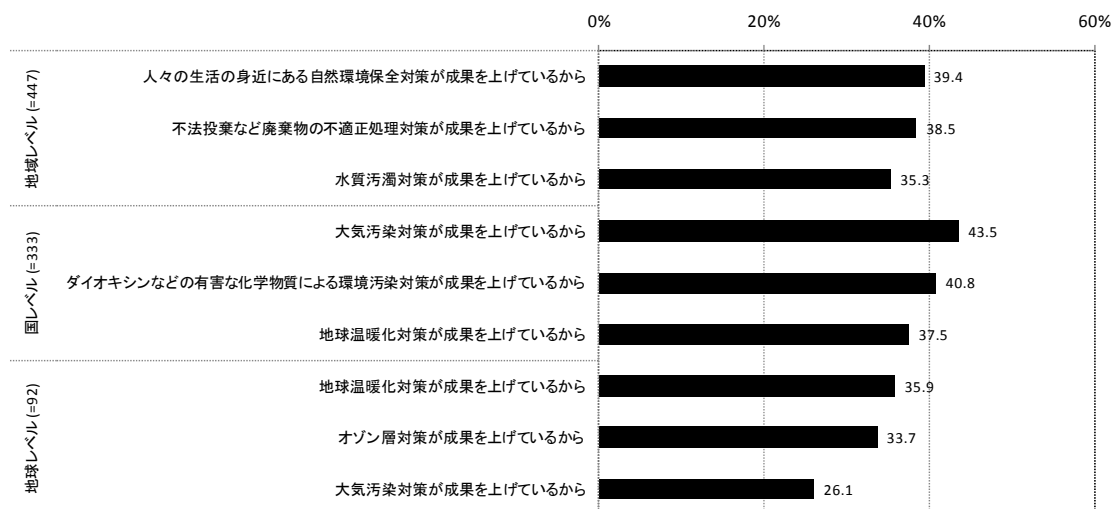
地球レベル

「地球温暖化対策が成果を上げているから」：36%

「オゾン層対策が成果を上げているから」：34%

「大気汚染対策が成果を上げているから」：26%

図表 2 近年の環境改善を実感する理由（各レベル別上位 3 項目）



2-3 近年の環境悪化を実感する理由（問 1-3）

近年の環境の状況について「悪化している」、「やや悪化している」と回答した人に、地域レベル、国レベル、地球レベル別に環境悪化を実感する理由を尋ねた結果、得られた上位3項目までの回答は以下となっている。

地域レベル

- 「地球温暖化が進んでいるから」：39%
- 「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」：38%
- 「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」：28%

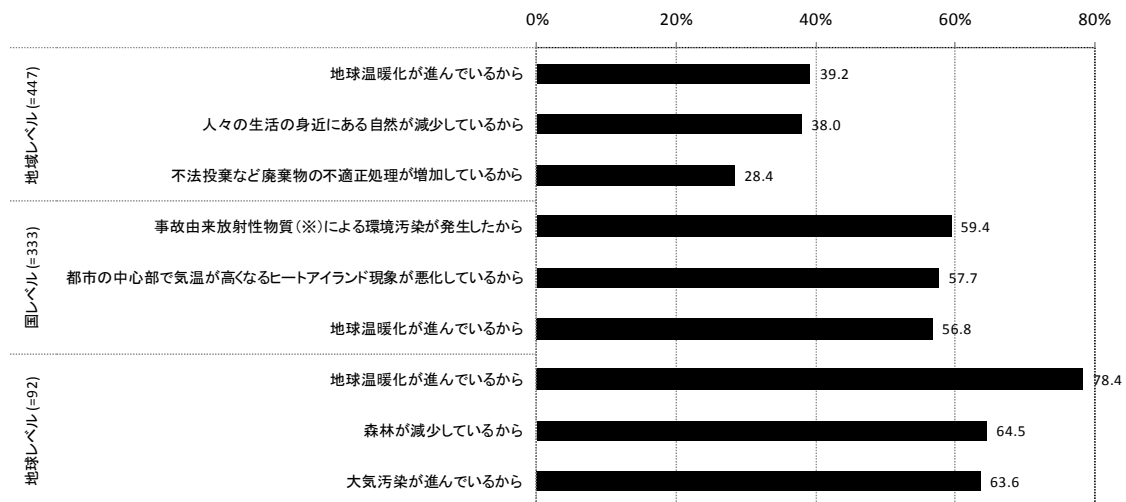
国レベル

- 「事故由来放射性物質による環境汚染が発生したから」：59%
- 「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド減少が悪化しているから」：58%
- 「地球温暖化が進んでいるから」：57%

地球レベル

- 「地球温暖化が進んでいるから」：78%
- 「森林が減少しているから」：65%
- 「大気汚染が進んでいるから」：64%

図表 3 近年の環境悪化を実感する理由（各レベル別上位3項目）



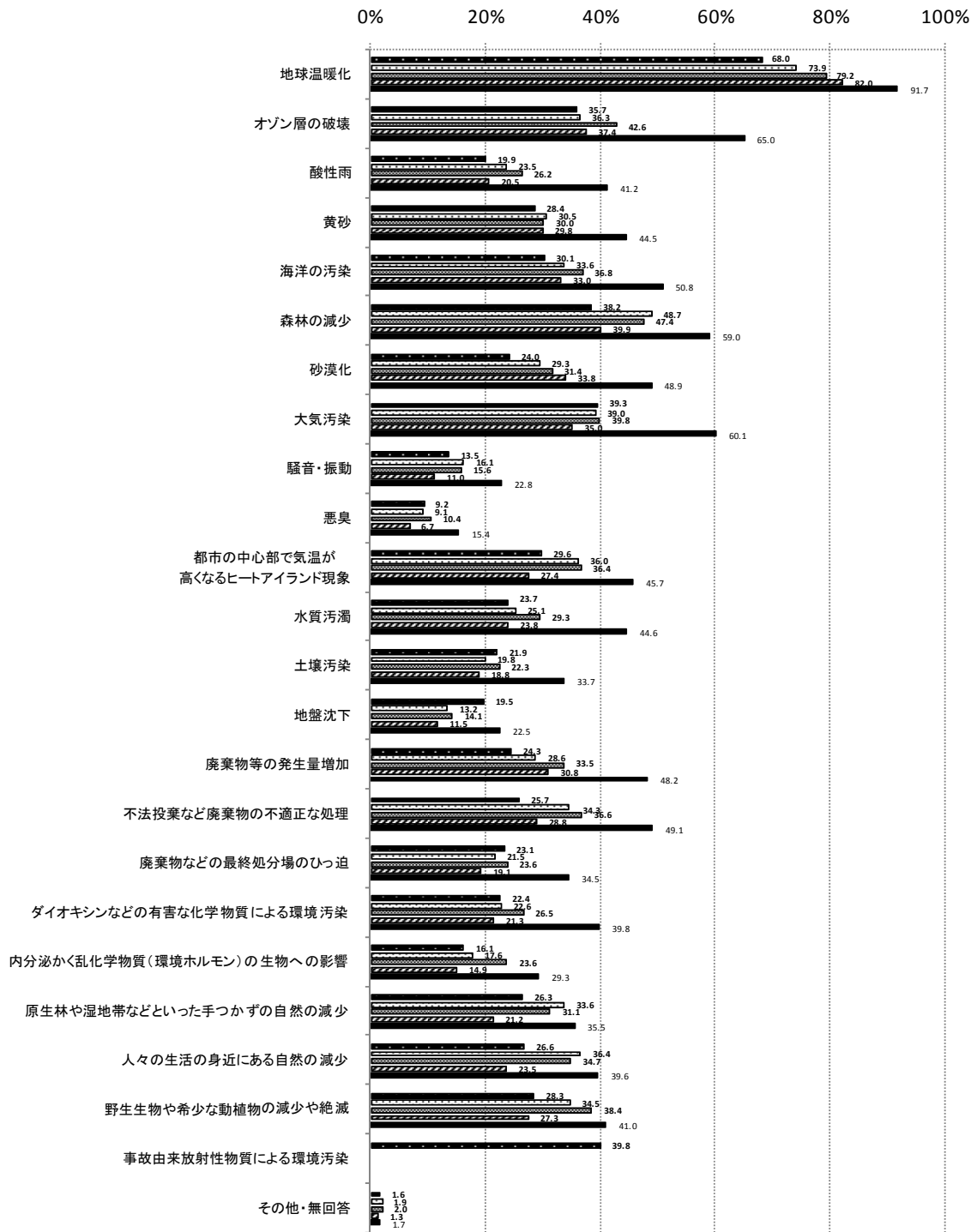
※事故由来放射性物質とは、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質のこと。

2-4 関心のある環境問題（問 1-4）

関心のある環境問題については、「地球温暖化」（68%）が最も関心が高く、次いで、「事故由来放射性物質による環境汚染」（40%）、「大気汚染」（39%）、「森林の減少」（38%）となっている。一方、関心の低い項目は、「悪臭」（9%）、「騒音・振動」（14%）、「内分泌かく乱化学物質（環境ホルモン）の生物への影響」（16%）となっている。

平成 22 年度調査と比較すると、「大気汚染」、「土壌汚染」、「地盤沈下」、「廃棄物の最終処分場のひっ迫」、「悪臭」の 5 項目で関心度が上昇しているが、それ以外の項目は関心度が低くなっている。

図表4 関心のある環境問題



■ 平成24年度(n=2,631) □ 平成22年度(n=2,067) ▨ 平成21年度(n=1,600)
 ▩ 平成20年度(n=2,197) ■ 平成19年度(n=1,626)

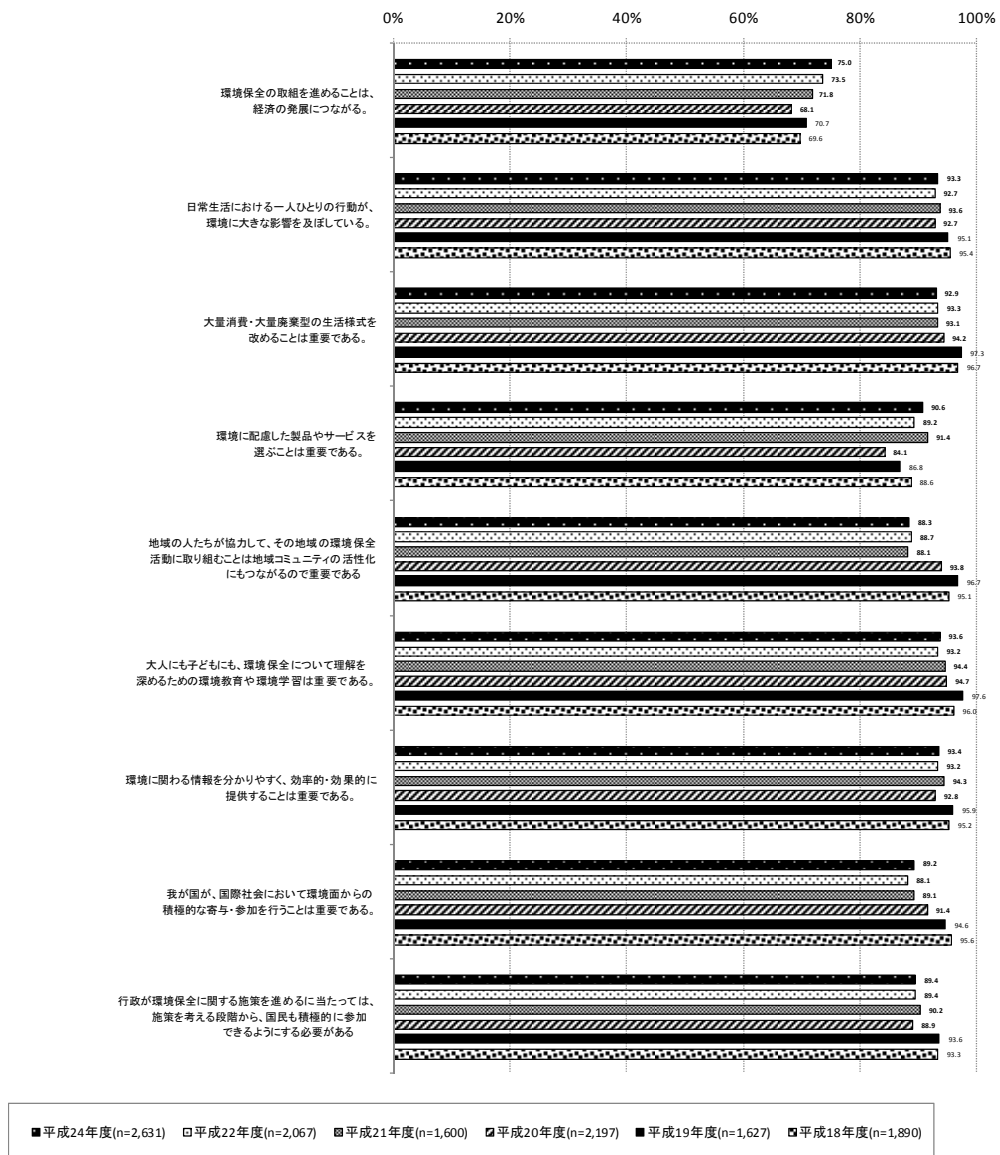
※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

2-5 環境問題への取組に対する考え方（問 2-1）

環境問題への取組に対する考えや意見については、「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」（75%）以外の全て項目で、「そう思う」（「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計）との回答が85%を超えている。環境問題への取組に対する考え方や意見に対して肯定的であることがうかがえる。

平成22年度調査結果と比較しても、特に大きな差のある項目はみられない。

図表5 環境問題への取組に対する考え方（時系列）
（「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計）



※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

2-6 環境保全行動の実施状況・実施意向（問 2-2）

環境保全行動の実施状況

環境保全行動の実施状況については、「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」と「すでに行っているが、今後はあまり行いたいとは思わない」を合計した「実施している」と回答した人の割合を整理すると、以下のようになっている。

75%以上の人が実施している項目

- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」 92%
- 「日常生活において節電等の省エネに努める」 87%
- 「日常生活において節水に努める」 80%
- 「油や食べかすなど排水口から流さない」 79%
- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」 77%

25%未満の人しか実施していない項目

- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」 21%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」 16%

環境保全行動の今後の実施意向

環境保全行動の今後の実施意向について、「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」と「これまで行ったことはないが、今後は行いたいと思う」を合計した「実施したい」と回答した人の割合を整理すると、以下のようになっている。

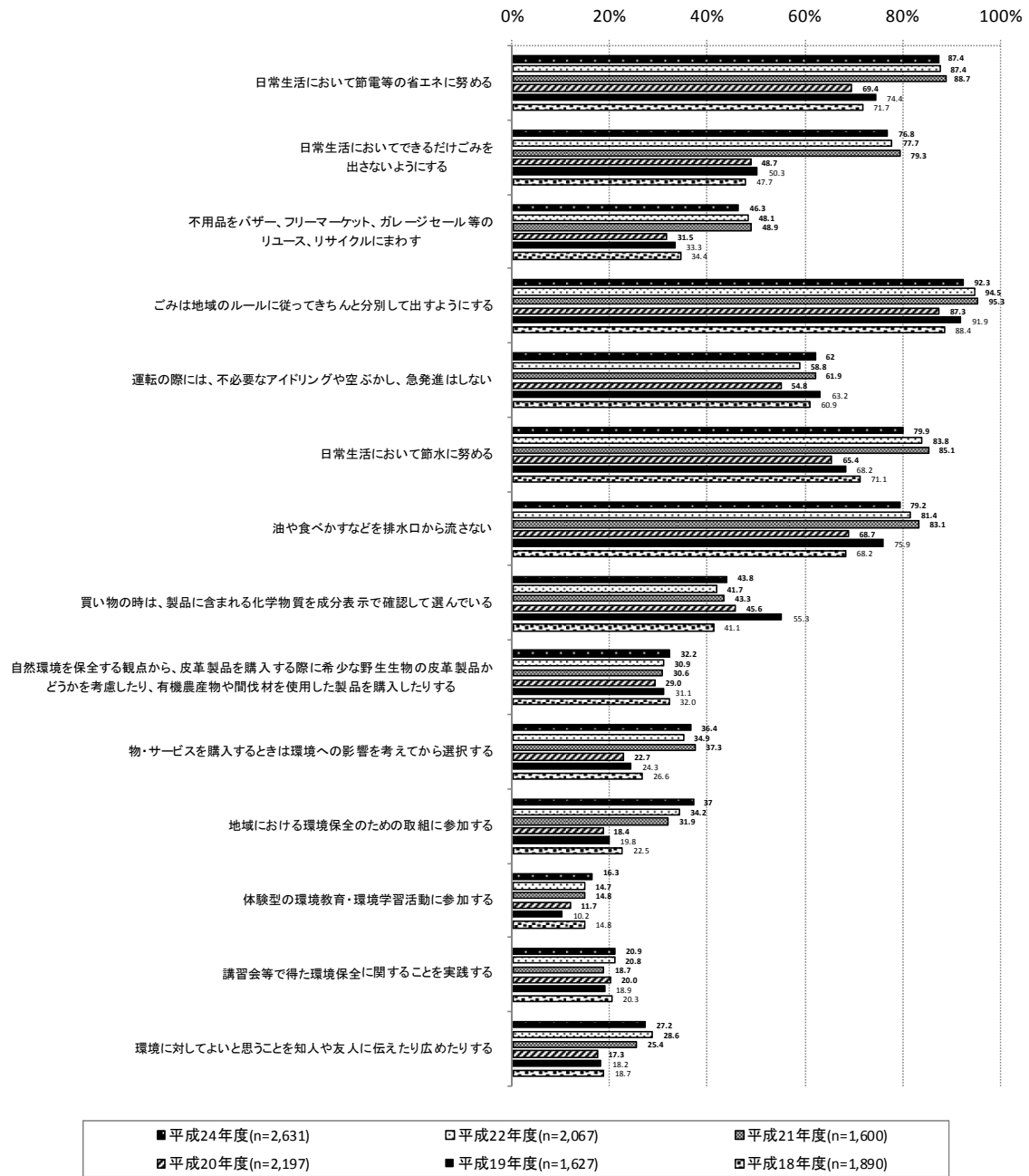
90%以上の人が今後実施したい項目

- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」 93%
- 「日常生活において節電等の省エネに努める」 91%
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」 90%
- 「日常生活において節水に努める」 90%

65%未満の人が今後実施したい項目

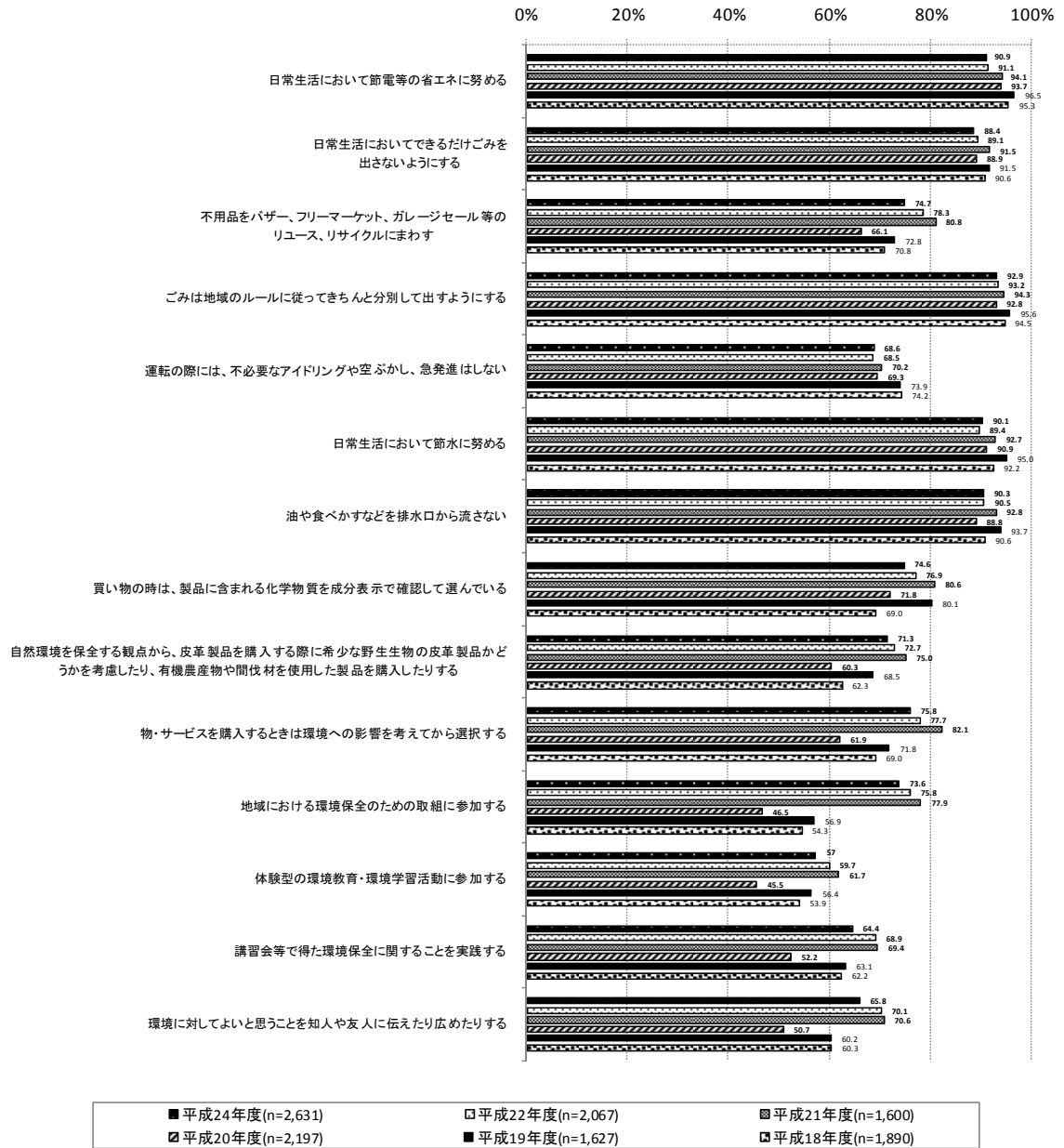
- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」 64%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」 57%

図表 6 環境保全行動の実施状況（時系列）



※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

図表 7 環境保全行動の今後の実施意向（時系列）



※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

第四次環境基本計画の各重点分野に関連する環境保全行動の実施状況

問 2-2 において実施状況を尋ねた環境保全行動をそれぞれ関連する第四次環境基本計画第 2 部第 1 章の重点分野ごとに整理すると以下のとおりとなる。

<重点分野 1> 経済・社会のグリーン化とグリーン・イノベーションの推進

- 「物・サービスを購入するときは環境への影響を考慮してから選択する」：36%

<重点分野 2> 国際情勢に的確に対応した戦略的取組の推進

- (項目なし)

<重点分野 3> 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり、基盤整備の推進

- 「地域における環境保全のための取組に参加する」：37%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」：16%
- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」：21%
- 「環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりする」：27%

<重点分野 4> 地球温暖化問題に関する取組

- 「日常生活において節電等の省エネに努める」：91%

<重点分野 5> 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組

- 「自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりする」：32%

<重点分野 6> 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」：77%
- 「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわす」：46%
- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」：92%

<重点分野 7> 水環境保全に関する取組

- 「日常生活において節水に努める」：80%
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」：79%

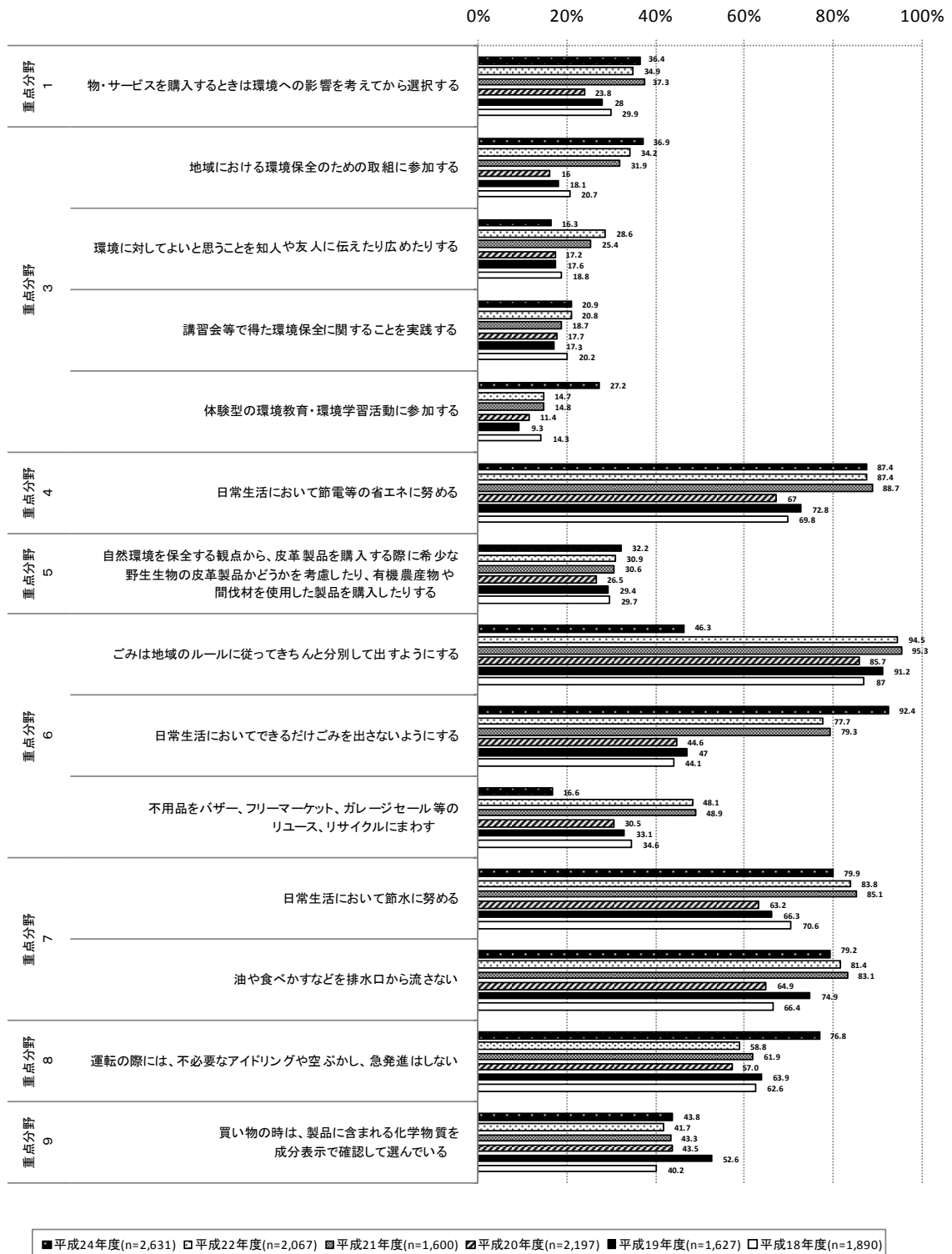
<重点分野 8> 大気環境保全に関する取組

- 「運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」：17%

<重点分野9> 包括的な化学物質の確率と推進のための取組

- 「買い物の時は、製品に含まれる化学物質を成分表示で確認して選んでいる」
：44%

図表8 環境基本計画の重点取組分野ごとの環境保全行動実施状況



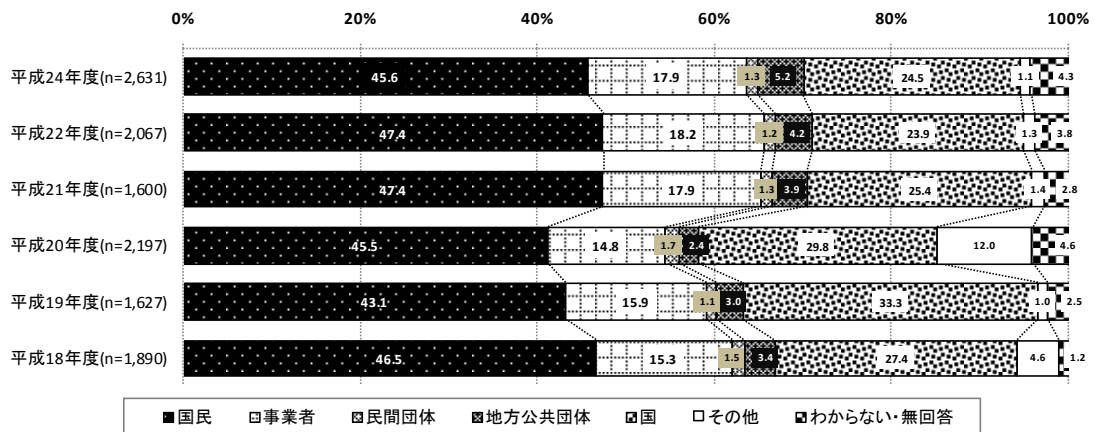
※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

2-7 環境保全で最も重要な役割を担う主体（問 2-3）

環境保全で最も重要な役割を担う主体として「国民」との回答の割合が 46%と最も多く、次いで、「国」25%、「事業者」18%、「地方公共団体」5%となっている。

平成 22 年度調査と比較しても大きな差はみられない。

図表 9 環境保全で最も重要な役割を担う主体

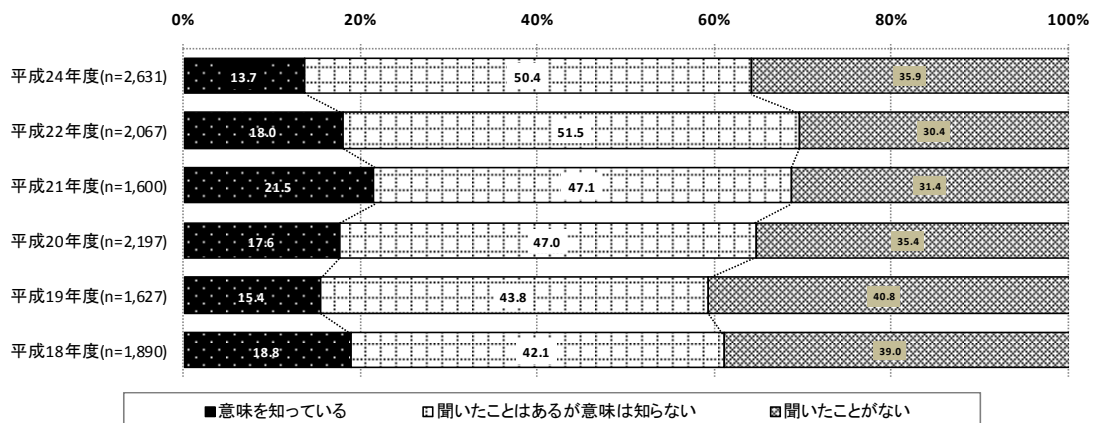


2-8 自然とのふれあいについて（問 2-4）

エコツーリズムの認知度

エコツーリズムの認知度（「意味を知っている」、「聞いたことはあるが意味は知らない」の合計）は 64%となっており、平成 22 年度調査よりも減少している。

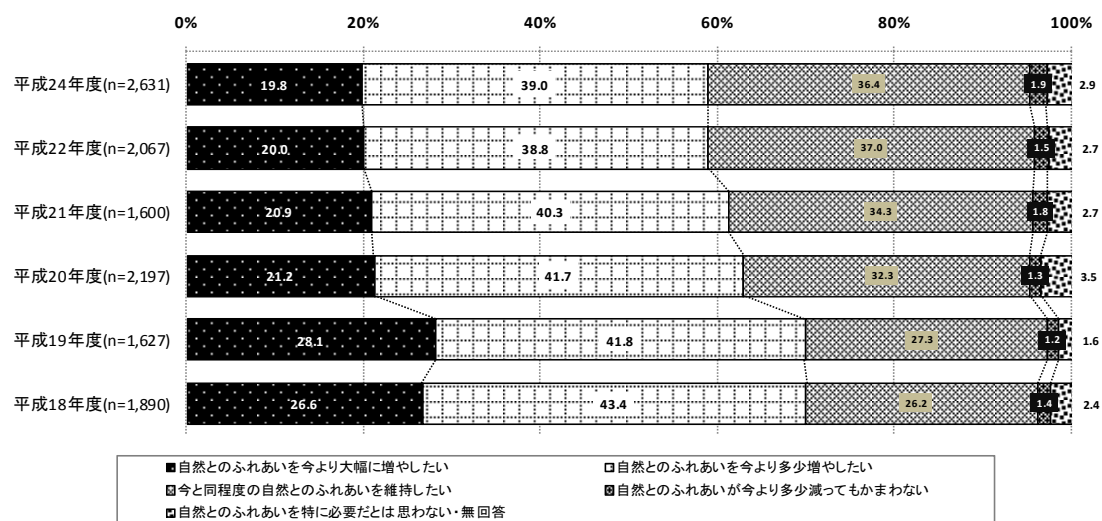
図表 10 エコツーリズムの認知度



自然とのふれあいについてのニーズ

自然とのふれあいについて「今よりも増やしたい」（「今より大幅に増やしたい」、「今より多少増やしたい」の合計）と回答した人の割合は、59%となっている。また、「現状維持もしくは今よりも増やしたい」（「今より大幅に増やしたい」、「今より多少増やしたい」、「今と同程度の自然とのふれあいを維持したい」の合計）と回答した人の割合は95%となっている。どちらも平成22年度調査とほとんど変わらない結果となっている。

図表 11 自然とのふれあいについてのニーズ



自然とのふれあいを増やすために必要なこと

自然とのふれあいを増やすために必要なこととして、「自然環境の保全・育成」との回答が60%と最も多く、次いで「身近に整備された自然とふれあうための場所」（49%）、「自然に関する情報の提供」（34%）となっている。最も少ない回答は「自然とふれあうためのビジターセンター（利用案内館）などの施設」（14%）となっている。

平成22年度調査から大きな差はみられない。

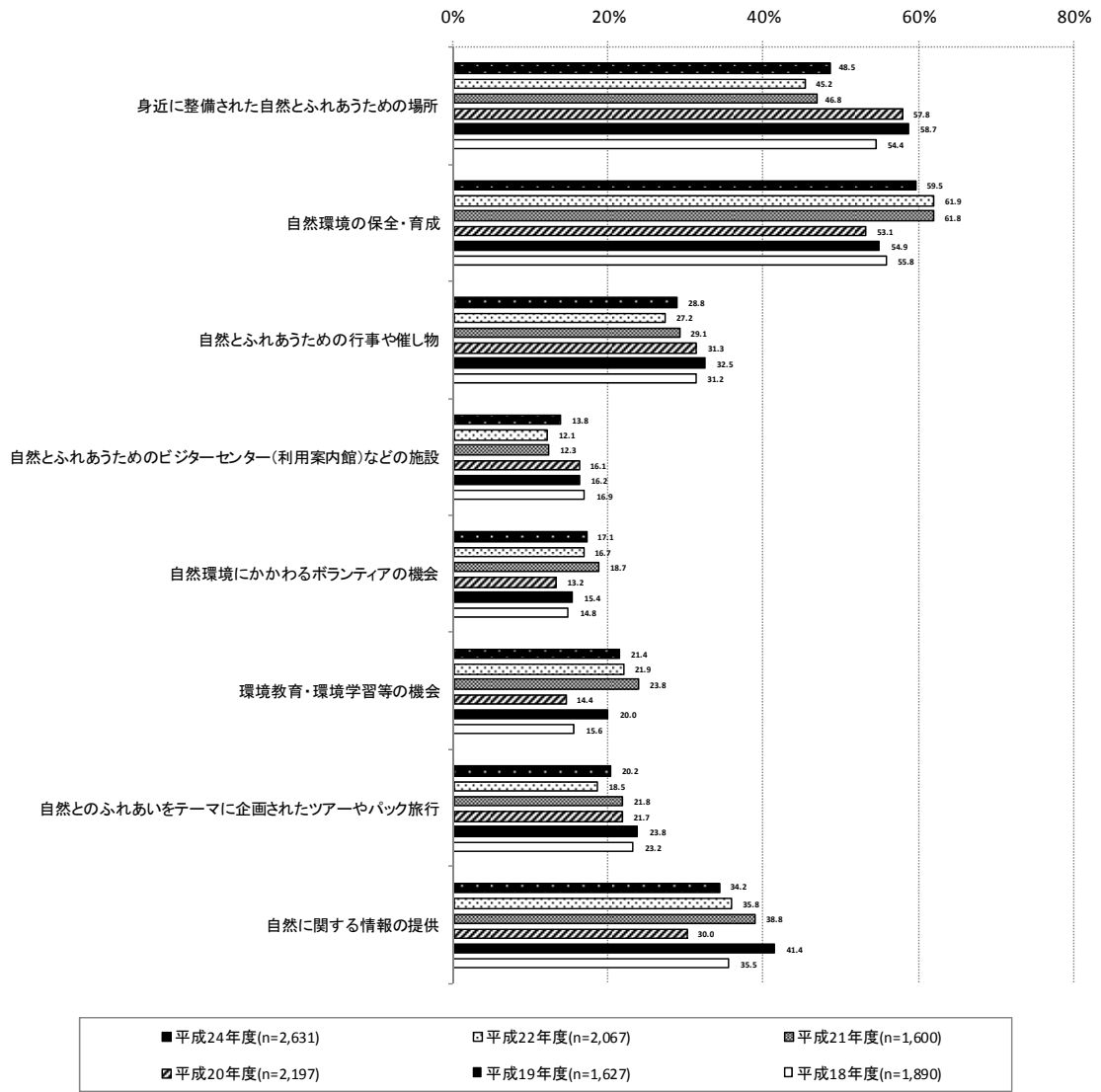
過去1年間に経験した自然関連の旅行

過去1年間に自然関連の旅行を行った人は51%（「旅行はどれもしていない」を除いた割合）となっている。

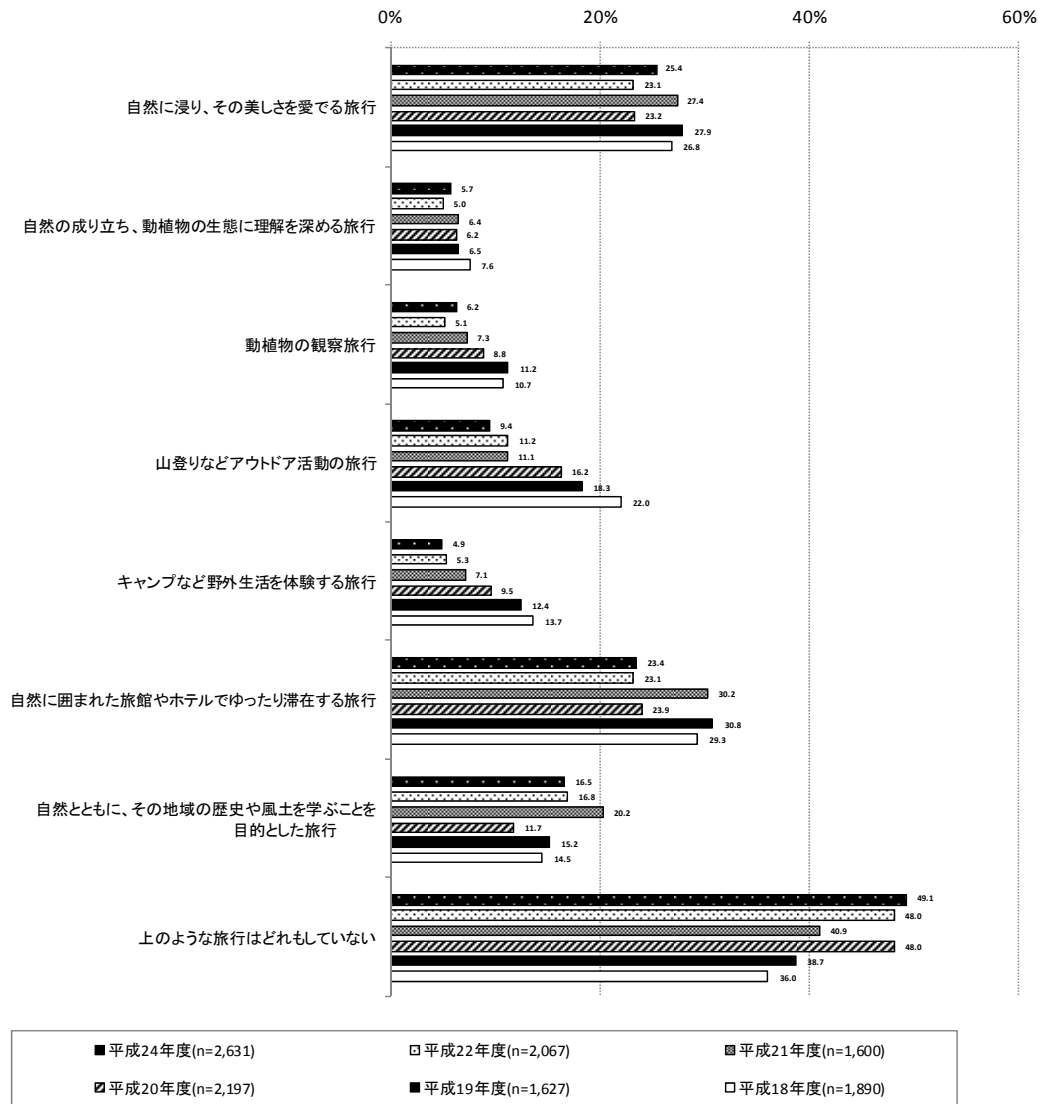
自然関連の旅行のうち、割合が高いのは、「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」（25%）、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」（23%）となっている。

平成22年度調査から大きな差はみられない。

図表 12 自然とのふれあいを増やすために必要なこと



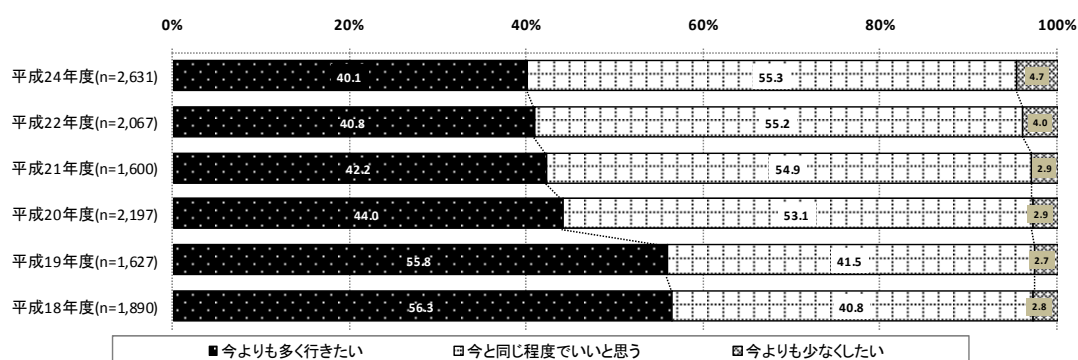
図表 13 過去 1 年間に経験した自然関連の旅行



今後の自然関連の旅行頻度に関する意向

今後の自然関連の旅行頻度に関する意向としては、「今と同じ程度でいいと思う」が55%と最も多くなっている。「今よりも多く行きたい」は40%、「今よりも少なくしたい」は5%となっている。過年度調査と比較すると「今よりも多く行きたい」という人の割合がゆるやかに減少傾向にある。

図表 14 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向



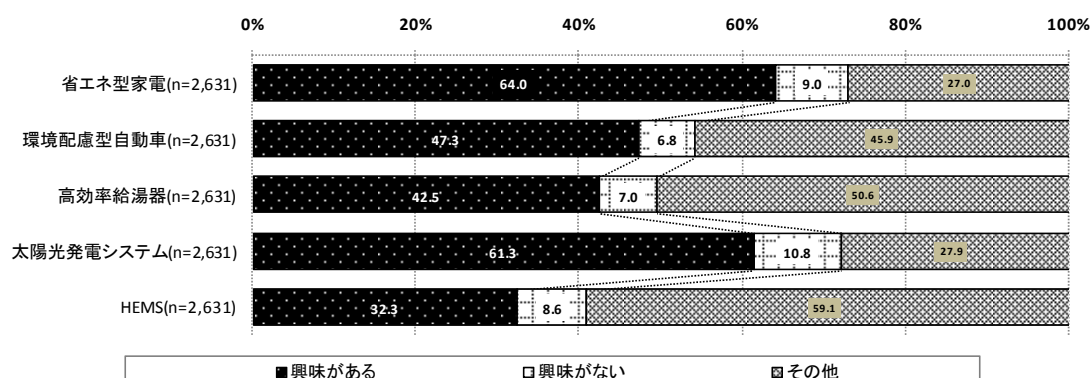
2-9 環境に配慮した製品について (問 2-5)

環境に配慮した製品への興味、購入意向

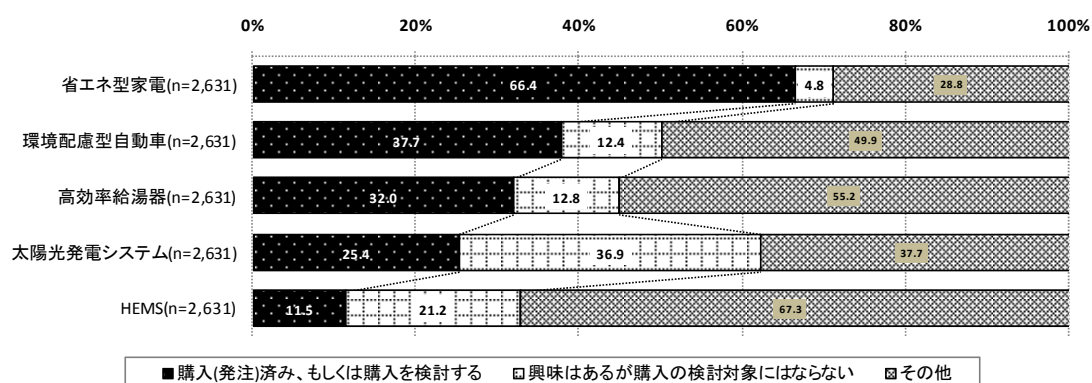
環境に配慮した製品については、購入意向に関係なく「興味がある」と回答した人（「すでにそのような製品を購入済み、または発注済みであり、環境面で興味を持っている」、「そのような製品に興味があり、購入の検討対象に入れようと思っている」、「そのような商品に興味はあるが、購入の検討対象にはならない」の合計）は、省エネ型家電 64%、環境配慮型自動車 47%、高効率給湯器 43%、太陽光発電システム 61%、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム） 32%となっており製品により差が大きい。

また、環境に配慮した製品の購入意向については、「購入（発注）済み、もしくは購入を検討する」と回答した人（「すでに製品を購入（発注）済みであり、環境面で興味を持っている」、「製品を購入（発注）済みであるが、特に環境面で興味があるわけではない」、「購入の検討対象に入れようと思っている」の合計）は、省エネ型家電 66%、環境配慮型自動車 38%、高効率給湯器 32%、太陽光発電システム 25%、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム） 12%となっている。

図表 15 環境に配慮した製品への興味



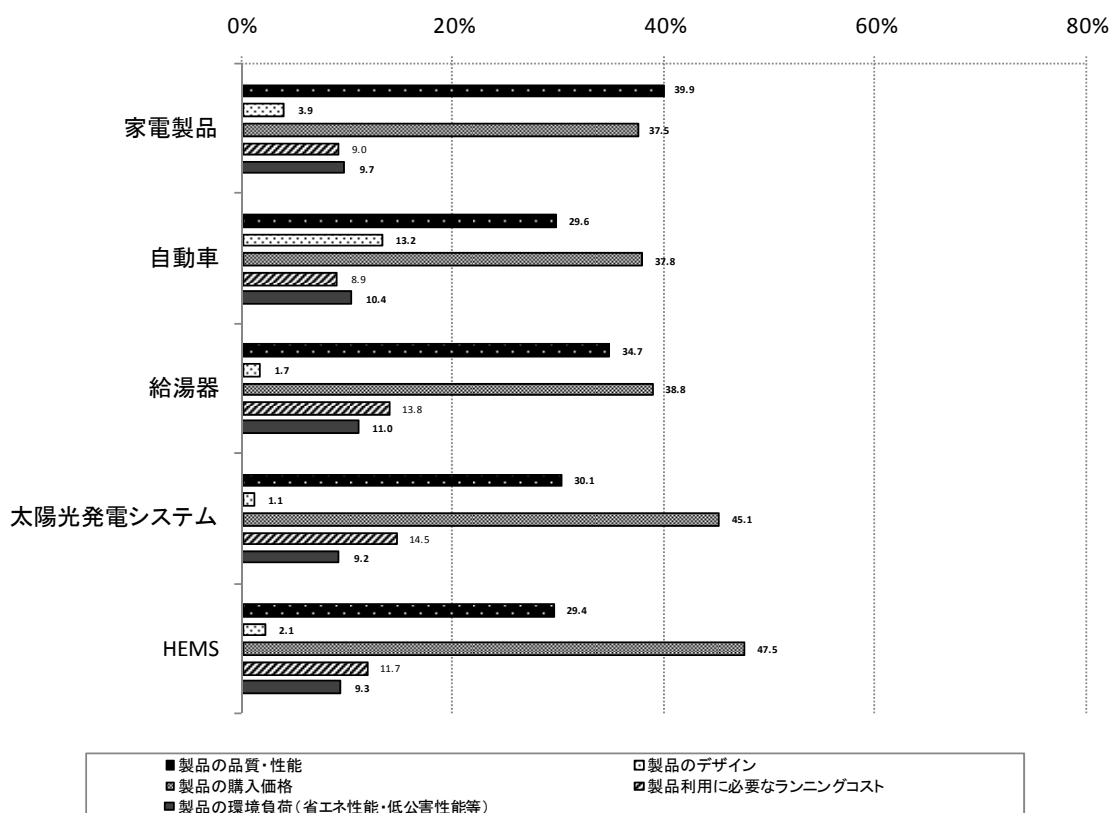
図表 16 環境に配慮した製品への購入意向



製品購入時の重視項目

①家電製品、②自動車、③給湯器、④太陽光発電システム、⑤HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）の購入時に重視することについて尋ねたところ、最も重視する項目としては、どの製品も「製品の品質・性能」もしくは、「製品の購入価格」と回答した人が多く、②自動車以外はこの2項目で約70%以上、②自動車でも65%以上となっている。一方、「製品の環境負荷」を最も重視する項目として回答した人は最大で③給湯器の11%となっており、環境への負荷を考えて購入する人は少ないことがうかがえる。

図表 17 製品購入時の重視項目 1位



環境に配慮した製品購入時に希望する支援

環境に配慮した製品購入時に希望する支援として 50%以上の方が希望している支援をまとめると、以下となる。全ての製品で 50%以上の方が「補助金 (エコポイントなど)」を希望している。自動車については、「税金の減免」を希望する人が、「補助金 (エコポイントなど)」よりも多い。

①省エネ家電

- 「補助金 (エコポイントなど)」 70%

②環境配慮型自動車

- 「税金の減免」 72%
- 「補助金 (エコポイントなど)」 60%

③高効率給湯器

- 「補助金 (エコポイントなど)」 58%

④太陽光発電システム

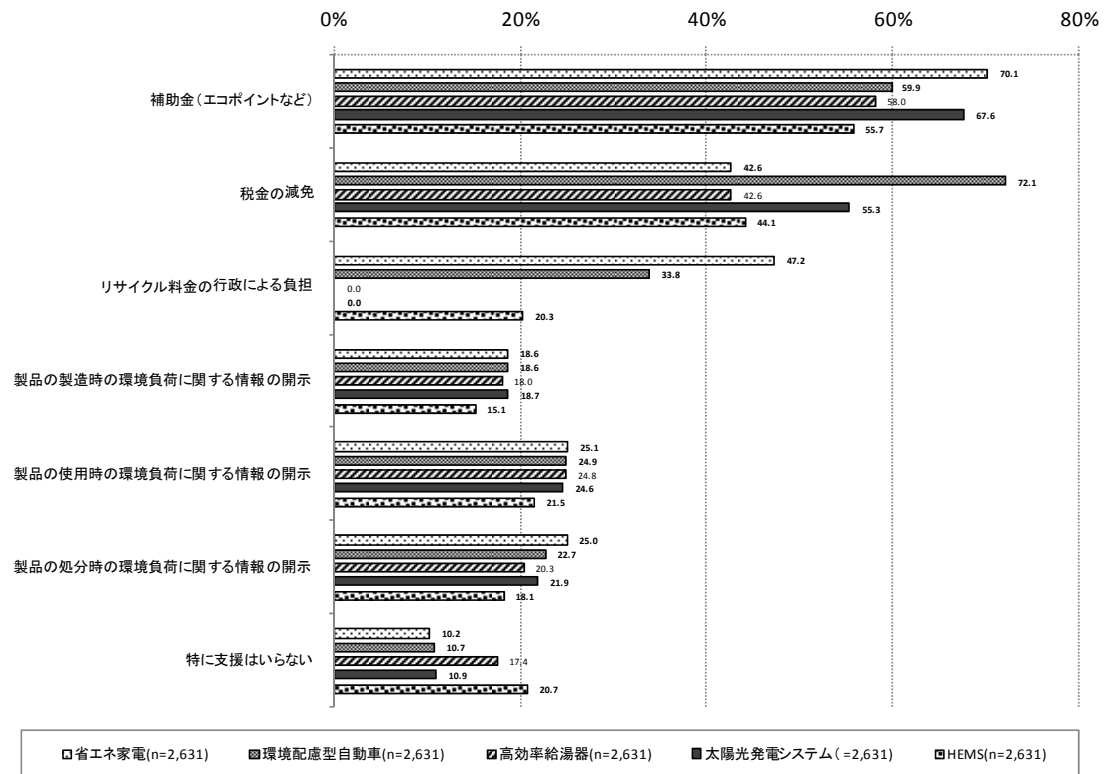
- 「補助金 (エコポイントなど)」 68%

■ 「税金の減免」 55%

⑤HEMS (ホームマネージメントシステム)

■ 「補助金 (エコポイントなど)」 55%

図表 18 環境に配慮した製品購入時に希望する支援



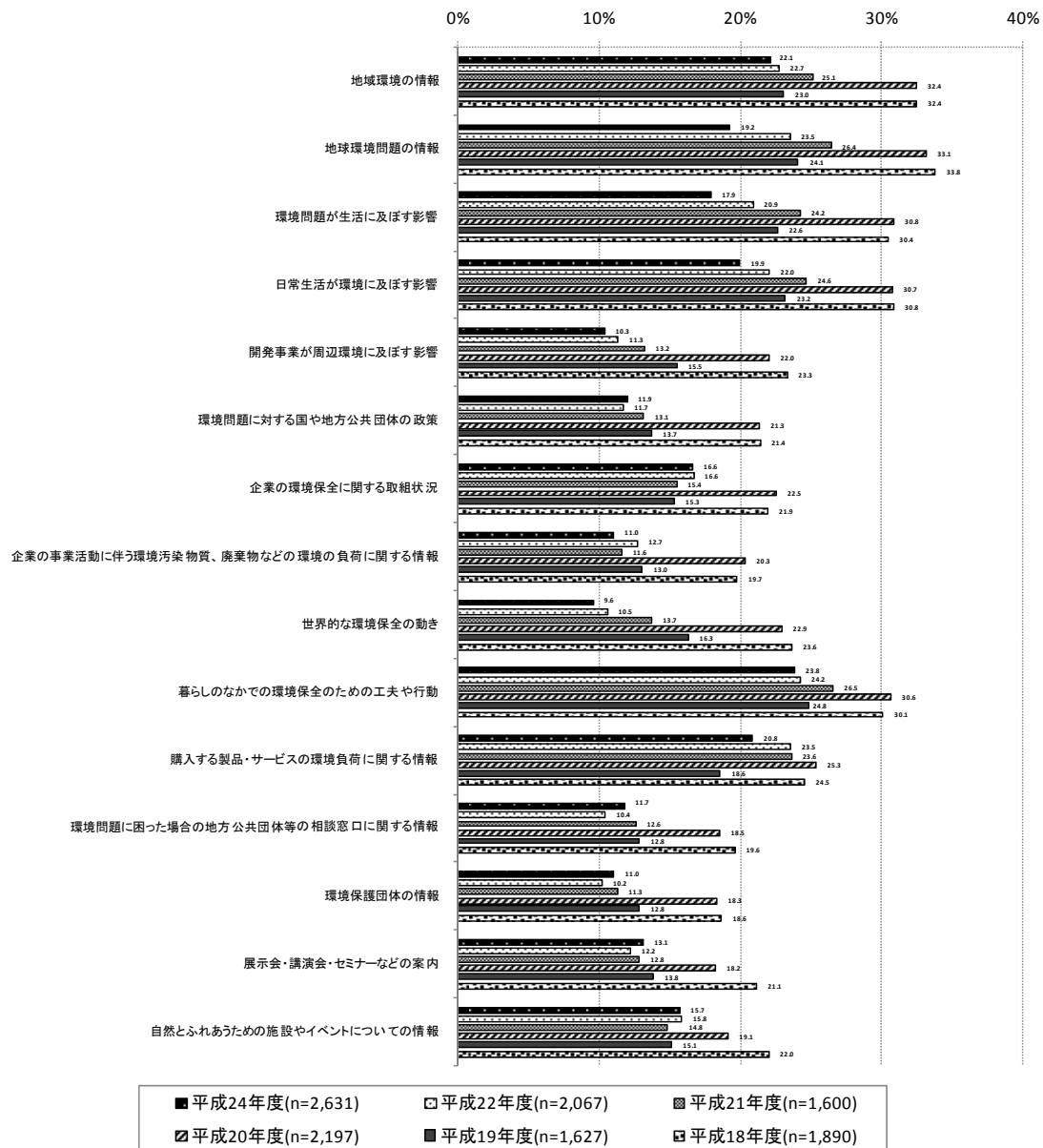
※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

2-10 環境問題に関する情報についての評価（問 3-1、3-2、3-3、3-4）

環境問題に関する情報の量や質の満足度（項目別）

環境問題に関する情報の満足度（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）が高いのは、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」（24%）、「地域環境問題の情報」（22%）、「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」（21%）となっている。平成 22 年度調査と比較すると多くの項目で満足度が低くなっている。

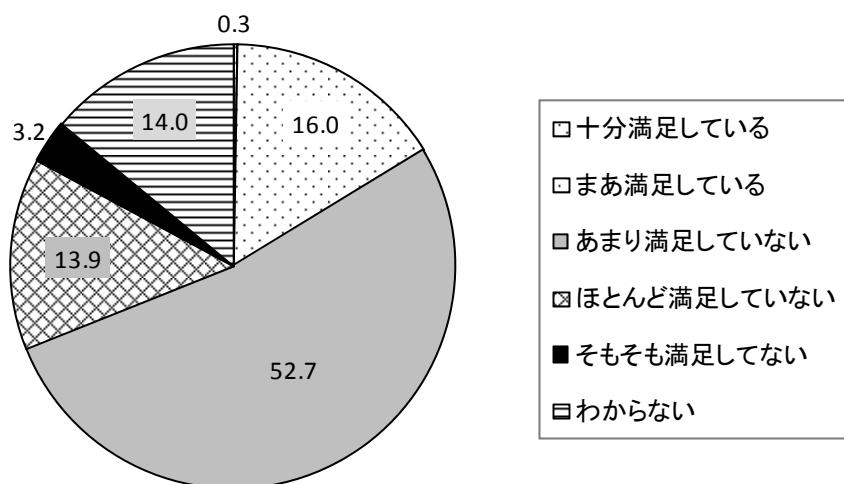
図表 19 環境情報への満足度（項目別）
（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）



環境情報全般に関する量や質の満足度

環境情報全般に関する満足度は、「あまり満足していない」が53%と最も多くなっており、満足している（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）は、16%となっていることから、全体としての満足度は低いことがうかがえる。

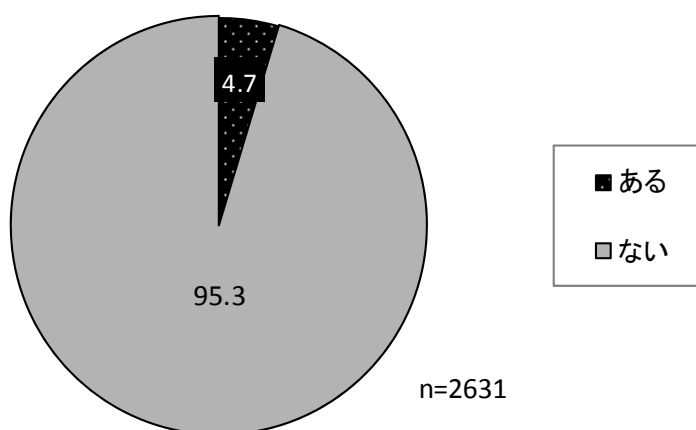
図表 20 環境情報全般への満足度



環境省のホームページ「我が国の環境政策に関するポータルサイト」利用状況

環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」を利用したことがある人は5%となっている。

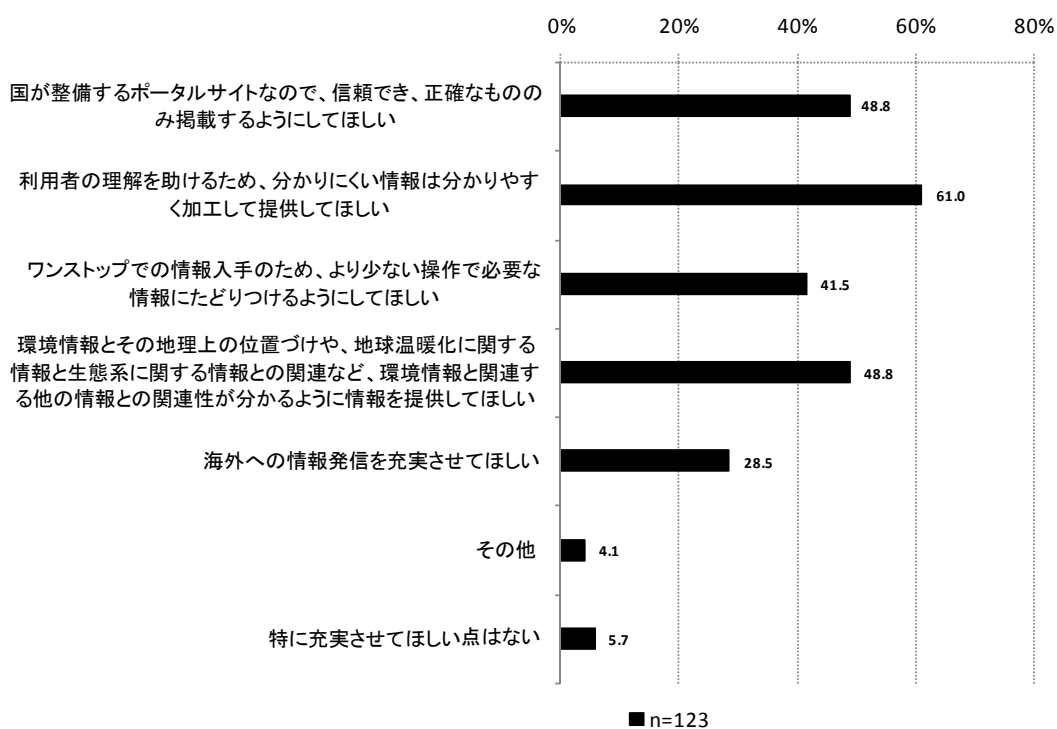
図表 21 環境省ポータルサイト利用状況



上記の環境省ポータルサイトに求めること

環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」について充実させた方がよい事項としては、「利用者の理解を助けるため、分かりにくい情報は分かりやすく加工して提供してほしい」が61%と最も多くなっており、「国が整備するポータルサイトなので、信頼でき、正確なもののみ掲載するようにしてほしい」と「環境情報とその地理上の位置づけや、地球温暖化に関する情報と生態系に関する情報との関連など、環境情報と関連する他の情報との関連性が分かるように情報を提供してほしい」も約50%となっている。

図表 22 環境省ポータルサイトに求めること



※環境省のホームページの「我が国の環境政策に関するポータルサイト」を利用したことがある人への質問

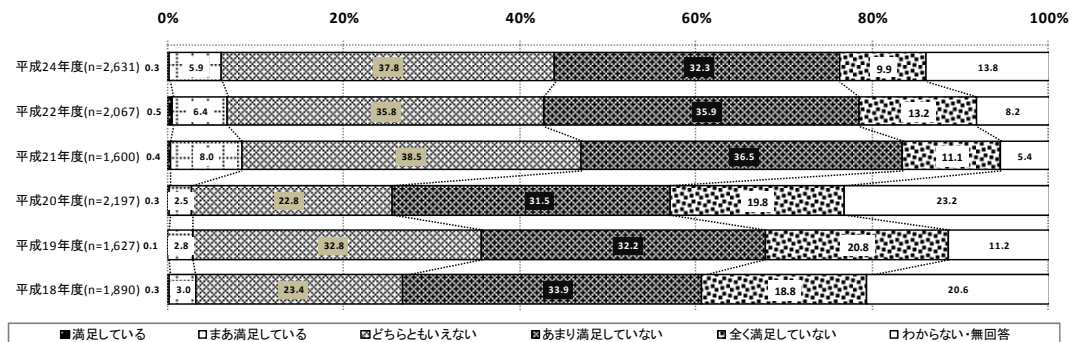
2-11 国の環境行政への評価、今後求めること、重点を置くべき分野

(問 4-1, 4-2, 4-3)

国の環境行政への評価

国が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は6%となっており、平成22年度より1ポイント減少している。

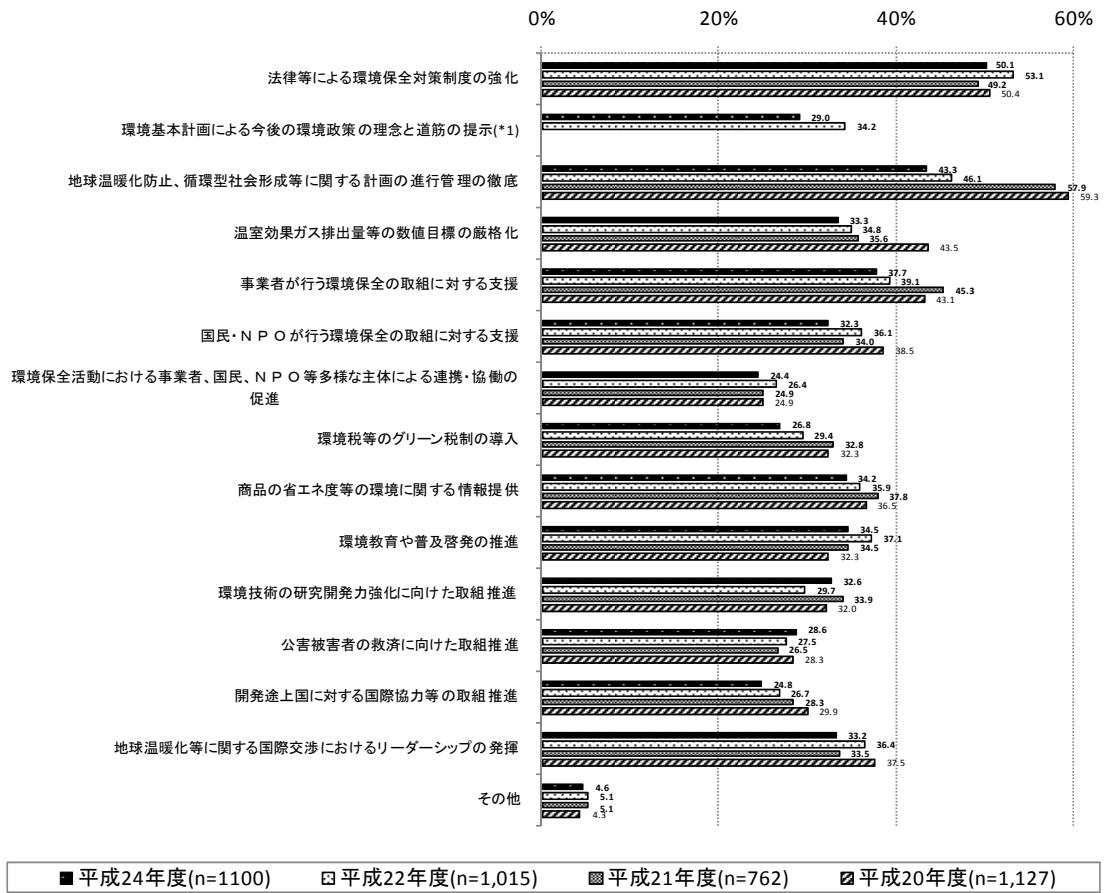
図表 23 国の環境行政への評価



国の環境行政へ求めること

国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」が50%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」の43%となっている。

図表 24 国の環境行政に対して今後求めること

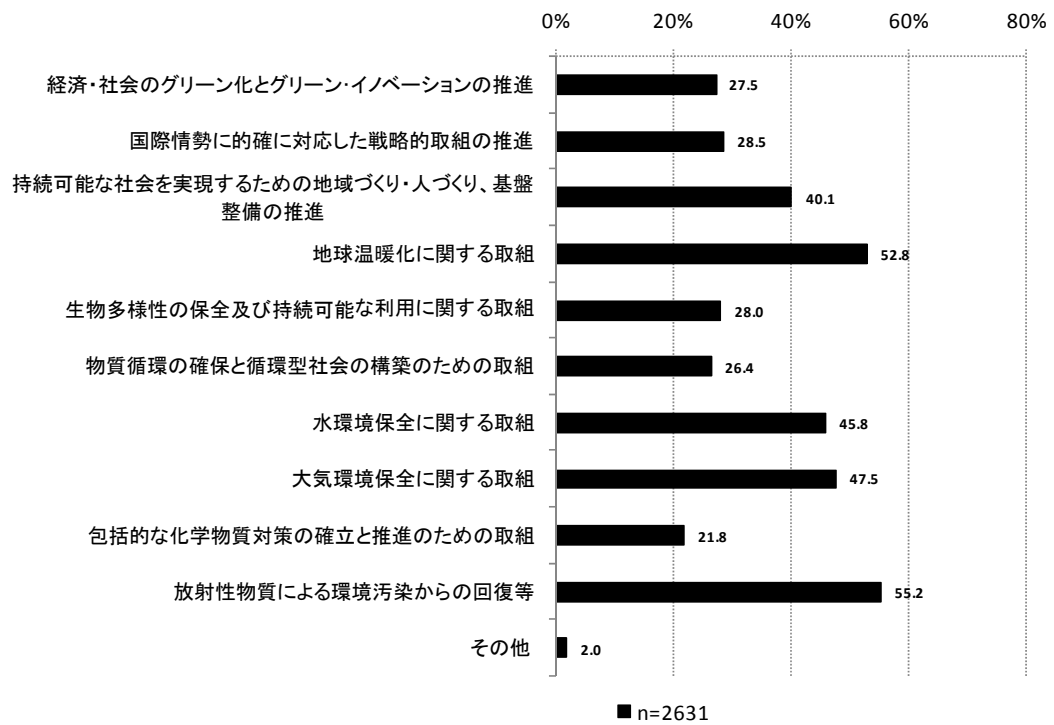


※年により設問・項目が異なる。詳細は付表を参照のこと。

国が環境政策で今後特に重点を置くべき分野

国が今後環境政策で特に重点を置くべき分野は、「放射性物質による環境汚染からの回復等」が55%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化に関する取組」の53%、「大気環境保全に関する取組」の48%となっている。

図表 25 国が環境政策で今後特に重点を置くべき分野

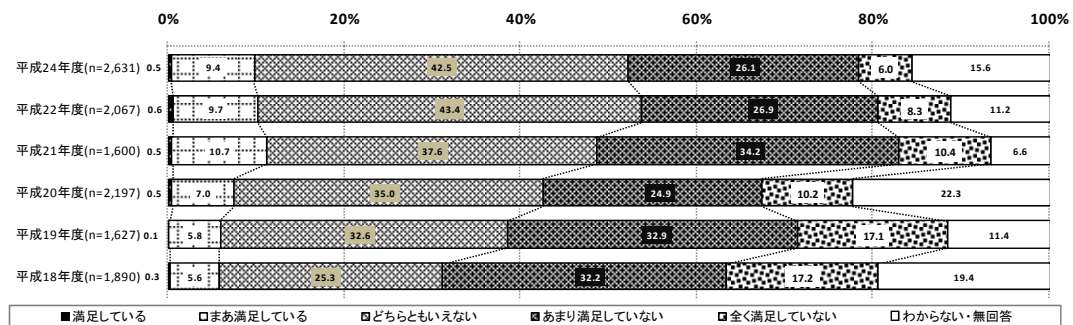


2-12 地方公共団体の環境行政への評価と今後求めること（問 4-4,4-5）

地方公共団体の環境行政への評価

地方公共団体が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は10%となっており、平成22年度から変わらない。

図表 26 地方公共団体の環境行政への評価



地方公共団体の環境行政へ求めること

地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が47%と最も多く、次いで、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」の39%、となっている。

図表 27 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること

